

機 関 名	政策研究大学院大学		
拠点のプログラム名称	東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性		
中核となる専攻等名	政策研究科政策専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー) 大塚 啓二郎	連携教授	外 12 名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>開発政策の研究・実践の世界では、東アジアからの発信力・影響力はいまだ弱い。その一方、世界的に東アジア型開発への関心は高い。本拠点形成の目的は、教育・研究・実践・発信の全てが一体化したシステムの構築により、本学を世界有数の「開発政策の教育研究拠点」とすることである。本学はこれまでアジアを中心に途上国の若手行政官を大いに養成してきた。本拠点の形成においては、こうした人材に加え、世界中から東アジア型開発に関心を持つ学生、研究者、実務家、政府リーダーが集積する教育研究の場の確立を目指す。</p> <p>本学GCOEの拠点活動では、東アジアの開発経験から、途上国が抱える「市場の失敗」の原因を究明し、政府による産業育成政策の重要性を明らかにすることを目指している。そのために、開発政策における国家の役割について包括的に理論化することを目的として、政府が積極的に産業を創生・育成する際に必要となる基礎的な能力の解明と、産業支援政策の有効性を実証するための政策実験を行っている。政策実験には将来開発政策策定に中心的に携わる若手人材を参画させ、海外拠点を核とした実践的な教育研究を推進しつつある。国家能力の解明に関しては、市場経済と統合的な国家の編成、つまり「市場国家(Market-State)」の編成に焦点を当て、政治学の視点に経済学の知見を加味して、グローバル化経済の下での産業発展を通じた「国造り」のあり方についての教育と研究を行っている。</p> <p>〔拠点形成計画及び進捗状況の概要〕</p> <p>【研究活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 実験的アプローチを中心とする産業発展の経済分析: 製造業と農業の発展メカニズムに関してケニアに設置した海外拠点を中心に、中小企業の経営者研修と農業技術の普及についての実験を行い、新たな研究フロンティアを開拓しつつある。 (2) 国家建設(State-building)の政治分析: 「国家建設」「国家能力」「市場国家」等を鍵概念とした上で、開発と統治における国家の法形成・執行能力、市場経済に適合的な産業育成政策の策定とその運用、能力の培養条件などを考察している。 (3) 海外拠点を核とした実践的研究: ベトナムと、エチオピア、ケニアの海外拠点を核とし、日本側の研究者と現地の行政官・研究者・学生等からなる政策研究ネットワークを構築・強化している。 <p>【人材育成】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 博士課程での教育プログラムの編成: 平成20年秋より「政策分析プログラム」を設立し、その中に開発経済学コースを設け、本拠点での研究成果の教育への還元を図っている。また、平成22年冬学期より、本拠点形成活動にかかわる政治系教員と経済系教員が共同で「国家建設と経済発展」という講義を開講し、政治経済学の観点から国家建設と経済発展について考えることが出来る学生の育成に努めている。 (2) 博士課程学生への支援策の充実: 博士課程在学の学生(日本人・外国人)7名をRAとして採用し、研究プロジェクトへの参画、海外拠点等における現地調査への参加、国際的な研究発表の場での出版・発表への支援をしている。ここでは国際的学術雑誌に受理される水準の論文を独力で書き上げる能力の養成を重要目標のひとつとしている。 (3) 若手研究者の自立支援策の充実: 国内外の大学で博士学位を取得した優秀な若手人材をこれまで4名COE研究員(ポスドク相当)として採用し、海外での調査活動や政策実験等に参加させている。また海外から招聘したトップ・クラスの研究者と交流させることで、研究者としての自立を支援している。 (4) 途上国人材の育成方策の充実: 本学にはすでに学位取得後、帰国して研究者、行政官として活躍している者も少なくない。本GCOE拠点においては、こうした研究者、行政官を海外拠点において積極的に研究に参画させ、日本から派遣した研究者・学生との研究交流や、日本との、あるいは海外拠点間の行き来を通じて、母国あるいは世界で一級の政策研究者となるよう指導している。 			

(総括評価)

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される。

(コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、きわめて明確に大学の戦略に位置付けられており、マネジメント体制も適切である。

拠点形成全体については、目標が明確であるため、計画は教育・研究両面において、着実に進展していると評価できる。

人材育成面については、海外現地調査、国際会議における研究発表など、若手研究者育成のために優先的に予算を配分している。また、博士論文を生み出すために優れた教育プログラムが機能していることも評価できる。

研究活動面については、世界的な研究機関との密接なネットワークを構築し、共同研究を実施しており、国際会議も頻繁に開催されている。また、アジア・アフリカ諸国での現地調査・活動をベースにして大きな成果があがっている。

補助金の適切かつ効果的使用については、妥当であると判断される。

採択時の留意事項への対応については、政治分析と経済分析の連携について、いくつかの具体的な対応がなされているものの、より一層の努力が期待される。

今後の展望については、「教育・研究・実践・発信」一体型アプローチは新鮮であり、国際発信力を持った教育・研究成果が期待できる。